

第7期自立支援・重度化防止に資する取組の進捗管理

成果指標と結果		平成29年	令和2年
運動器機能の低下傾向にある高齢者の割合	男性	4.9%	4.7%
	女性	8.8%	10.0%

現状と課題

平成29年10月1日時点の本市の高齢化率は27.8%であり、全ての団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）となる2025年には30%を超えることが見込まれている。要介護認定率は16.8%と年々上昇しており、特に要支援1及び要支援2の割合が増加傾向にある。また、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査によると、前期高齢男性の運動器や栄養リスクが高く、前期高齢女性の栄養や認知症のリスクが高い。以上のことから、ニーズに合わせた介護予防教室を展開していくとともに、地域において介護予防や健康づくりに取り組む自主グループ活動を支援する必要がある。

第7期における具体的な取組

- ・定期的に体力測定を実施し、運動指導や介入方法について評価・検討し、支援の充実を図る。
- ・高齢者の自主的な介護予防の活動を促進する。
- ・前期高齢者の健康づくりや介護予防に取り組む動機付けを促す。

事業の目標と実績（事業内容、指標等）	第7期目標			第7期実績		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域リハビリテーション活動支援事業						
支援回数	40	45	50	70	73	28
通いの場	/			53	52	19
自主グループ				5	6	1
介護予防教室				12	15	8
通いの場						
登録団体数	40	45	50	25	32	34
参加実人数	550	600	650	567	722	773

実施内容

- ・通いの場や自主グループの参加者を対象に体力測定を実施。体力測定結果を評価し、身体機能低下が認められる団体に対し、重点的に運動指導を実施。
- ・前期高齢男性の介護予防の動機付けを目的とした「男のマシントレーニング教室」や認知機能の向上を目的とした「脳活ひろば」を実施。
- ・介護保険課・保険年金課が介護保険被保険者証（満65歳）・高齢者受給者証（満70歳）を郵送する際に、高齢者支援課主催の介護予防教室及び体力測定会のチラシを同封。

評価

地域リハビリテーション活動支援事業においては、通いの場へ重点的に介入し、平成30年度・令和元年度は目標値を上回ることができた。また、前期高齢男性に対し積極的な支援をした結果、成果指標である運動器機能リスクに改善がみられた。

課題と今後の取組

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による活動の自粛により、高齢者の身体機能の維持やフレイル予防、加えて女性の運動器機能リスクの改善が課題となっている。今後は、コロナ禍において開始したオンライン版介護予防教室と従来の対面型による介護予防教室を並行して実施するとともに、女性の参加率の高い通いの場の再活性化を支援する。